

第44期連結計算書類

自 平成25年 1月 1日

至 平成25年12月31日

株式会社ラックランド

連結貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,597,623	流 動 負 債	8,838,702
現金及び預金	3,805,954	支払手形	2,449,390
受取手形	195,826	買掛金	3,777,524
売掛金	4,270,920	短期借入金	1,450,000
リース債権	77,027	未払金	89,990
商 品	29,603	未払法人税等	273,279
仕掛品	760,498	賞与引当金	1,709
原材料及び貯蔵品	184,246	受注損失引当金	12,319
繰延税金資産	46,869	そ の 他	784,488
そ の 他	226,708	固 定 負 債	140,741
貸倒引当金	△30	繰延税金負債	107,462
固 定 資 産	3,901,104	役員退職慰労引当金	20,000
有 形 固 定 資 産	2,090,986	そ の 他	13,278
建物及び構築物	233,984	負 債 合 計	8,979,444
機械装置及び運搬具	1,381	純 資 産 の 部	
土 地	1,694,385	株 主 資 本	3,967,253
建設仮勘定	554	資 本 金	1,524,493
そ の 他	160,679	資 本 剰 余 金	1,716,060
無 形 固 定 資 産	116,173	利 益 剰 余 金	1,174,034
の れ ん	78,265	自 己 株 式	△447,335
ソフトウェア	25,800	その他の包括利益累計額	515,868
電話加入権	8,538	その他有価証券評価差額金	515,426
そ の 他	3,570	為替換算調整勘定	442
投資その他の資産	1,693,944	新 株 予 約 権	36,291
投資有価証券	1,414,947	少 数 株 主 持 分	△129
固定化営業債権	48,210		
繰延税金資産	10,014	純 資 産 合 計	4,519,283
そ の 他	248,723		
貸倒引当金	△27,951		
資 産 合 計	13,498,728	負債及び純資産合計	13,498,728

連結損益計算書

(自 平成25年1月1日)
(至 平成25年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売上高	21,114,491
売上原価	19,158,106
売上総利益	1,956,385
販売費及び一般管理費	1,435,234
営業利益	521,150
営業外収益	57,586
受取利息及び配当金	20,091
持分法による投資利益	1,011
その他の営業外収益	36,484
営業外費用	50,506
支払利息	11,132
その他の営業外費用	39,374
経常利益	528,229
特別利益	11,373
製品保証引当金戻入額	800
固定資産売却益	747
投資有価証券売却益	9,686
新株予約権戻入益	140
特別損失	1,164
固定資産売却損	493
固定資産除却損	670
貸倒損失	0
税金等調整前当期純利益	538,439
法人税、住民税及び事業税	261,773
法人税等調整額	△11,275
少数株主損益調整前当期純利益	287,940
少数株主損失	△368
当期純利益	288,309

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年1月1日)
(至 平成25年12月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,524,493	1,716,060	970,989	△473,614	3,737,929
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△73,106		△73,106
当期純利益			288,309		288,309
自己株式の処分			△12,157	26,279	14,122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	203,045	26,279	229,324
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	1,174,034	△447,335	3,967,253

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	少 数 株 主 分 持	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	163,422	-	163,422	27,580	-	3,928,931
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△73,106
当期純利益						288,309
自己株式の処分						14,122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	352,003	442	352,446	8,711	△129	361,027
当期変動額合計	352,003	442	352,446	8,711	△129	590,352
当 期 末 残 高	515,426	442	515,868	36,291	△129	4,519,283

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	株式会社ケークリエイト 株式会社資産管理 ラックランドアジア ニイクラ電工株式会社 LUCKLAND(CAMBODIA)&T. A. G Co., Ltd.

なお、LUCKLAND ASIA PTE. LTD. (和名：ラックランドアジア) 及びLUCKLAND(CAMBODIA)&T. A. G Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、またニイクラ電工株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	2社
関連会社の名称	株式会社ラゾ 株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 837,664千円
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 17,092千円
支払手形 17,453千円
- 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は12,319千円（うち、仕掛品12,319千円）であります。

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 12,319千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	7,864,000	—	—	7,864,000
合計	7,864,000	—	—	7,864,000

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 73,106千円
 - 1株当たり配当金額 10.00円
 - 基準日 平成24年12月31日
 - 効力発生日 平成25年3月29日
- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成26年3月27日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 110,120千円
 - 1株当たり配当金額 15.00円
 - 基準日 平成25年12月31日
 - 効力発生日 平成26年3月28日

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------------------------------------|----------|
| 平成20年3月28日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション | |
| 普通株式 | 392,000株 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,805,954	3,805,954	—
(2) 受取手形	195,826	195,826	—
(3) 売掛金	4,270,920	4,270,920	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,390,422	1,390,422	—
資産計	9,663,123	9,663,123	—
(1) 支払手形	2,449,390	2,449,390	—
(2) 買掛金	3,777,524	3,777,524	—
(3) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	7,676,915	7,676,915	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	14,063
関連会社株式	10,461

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 610円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 39円43銭 |

第44期 計算書類

自 平成25年 1月 1日

至 平成25年12月31日

株式会社ラックランド

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,474,518	流 動 負 債	8,798,743
現金及び預金	3,728,250	支払手形	2,449,390
受取手形	194,969	買掛金	3,758,781
売掛金	4,233,562	短期借入金	1,450,000
リース債権	77,027	未払金	89,717
商 品	29,603	未払費用	90,375
仕掛品	744,014	未払法人税等	271,724
原材料及び貯蔵品	179,778	前受金	553,224
前渡金	24,025	預り金	36,995
前払費用	42,354	前受収益	8,173
繰延税金資産	40,999	製品保証引当金	2,390
その他	179,964	賞与引当金	1,259
貸倒引当金	△30	受注損失引当金	12,319
固 定 資 産	3,977,643	その他	74,391
有形固定資産	2,070,668	固 定 負 債	117,415
建物	213,495	繰延税金負債	107,462
構築物	955	その他	9,952
車両運搬具	1,096	負 債 合 計	8,916,158
工具、器具及び備品	160,180	純 資 産 の 部	
土地	1,694,385	株 主 資 本	3,984,286
建設仮勘定	554	資本金	1,524,493
無形固定資産	84,771	資本剰余金	1,716,060
のれん	47,142	資本準備金	1,716,060
ソフトウェア	25,800	利 益 剰 余 金	1,191,067
電話加入権	8,258	利益準備金	76,451
その他	3,570	その他利益剰余金	1,114,616
投資その他の資産	1,822,204	繰越利益剰余金	1,114,616
投資有価証券	1,404,485	自 己 株 式	△447,335
関係会社株式	163,251	評価・換算差額等	515,426
出資金	30,100	その他有価証券評価差額金	515,426
従業員に対する長期貸付金	5,553	新 株 予 約 権	36,291
固定化営業債権	48,210		
長期前払費用	23,477		
敷金及び保証金	81,768	純 資 産 合 計	4,536,003
会 員 権	30,750		
その他	62,557		
貸倒引当金	△27,951		
資 産 合 計	13,452,162	負債及び純資産合計	13,452,162

損益計算書

(自 平成25年1月1日)
(至 平成25年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	20,983,504
売 上 原 価	19,060,437
売 上 総 利 益	1,923,066
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,429,765
営 業 利 益	493,300
営 業 外 収 益	62,803
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,486
仕 入 割 引	17,498
不 動 産 賃 貸 料	12,526
業 務 受 託 料	6,000
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,290
営 業 外 費 用	36,624
支 払 利 息	11,132
不 動 産 賃 貸 原 価	6,632
業 務 委 託 費	10,467
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,392
経 常 利 益	519,479
特 別 利 益	11,373
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	800
固 定 資 産 売 却 益	747
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,686
新 株 予 約 権 戻 入 益	140
特 別 損 失	1,164
固 定 資 産 売 却 損	493
固 定 資 産 除 却 損	670
貸 倒 損 失	0
税 引 前 当 期 純 利 益	529,689
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	261,052
法 人 税 等 調 整 額	△13,499
当 期 純 利 益	282,136

株主資本等変動計算書

(自 平成25年1月1日)
(至 平成25年12月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	917,743	994,194	△473,614	3,761,134
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△73,106	△73,106		△73,106
当 期 純 利 益					282,136	282,136		282,136
自 己 株 式 の 処 分					△12,157	△12,157	26,279	14,122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	196,872	196,872	26,279	223,151
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,114,616	1,191,067	△447,335	3,984,286

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	163,422	163,422	27,580	3,952,137
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△73,106
当 期 純 利 益				282,136
自 己 株 式 の 処 分				14,122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	352,003	352,003	8,711	360,714
当 期 変 動 額 合 計	352,003	352,003	8,711	583,866
当 期 末 残 高	515,426	515,426	36,291	4,536,003

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 799,391千円
- 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 17,092千円
支払手形 17,453千円
- 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 20,528千円
短期金銭債務 13,463千円
- 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は12,319千円(うち、仕掛品12,319千円)であります。

損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
売上高 1,500千円
仕入高 93,004千円
販売費及び一般管理費 18,416千円
営業取引以外の取引高 6,685千円
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 12,319千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	553,323	—	30,700	522,623
合計	553,323	—	30,700	522,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものです。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	一千円
未払事業税	20,206千円
未払事業所税	2,280千円
賞与引当金	478千円
業務委託費	12,378千円
受注損失引当金	4,682千円
たな卸資産評価損	7,275千円
その他	973千円
繰延税金資産小計	48,274千円
評価性引当額	△7,275千円
繰延税金資産合計	40,999千円

(固定資産及び固定負債)

繰延税金資産

会員権評価損	48,180千円
貸倒引当金	8,719千円
投資有価証券評価損	18,397千円
減損損失	52,839千円
繰延税金資産小計	128,136千円
評価性引当額	△128,136千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

のれん償却不足額	4,582千円
その他有価証券評価差額金	102,880千円
繰延税金負債合計	107,462千円
繰延税金資産（負債）の純額	(107,462)千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車 両 運 搬 具	3,812	3,706	105
合 計	3,812	3,706	105

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	105千円
1年超	－千円
合計	105千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	105千円
減価償却費相当額	105千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8,381千円
1年超	27,241千円
合計	35,623千円

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 612円92銭
2. 1株当たり当期純利益 38円59銭